技術評価点の算出方法は、以下のとおりとする。

技術評価点＝（技術評価点の満点）×（技術評価の得点合計／技術評価の配点合計）

技術評価の得点合計＝（Aに係る評価点）＋（技術提案評価点）×（Dの評価に基づく履行確実性度）

技術提案評価点＝（Bに係る評価点）＋（Cに係る評価点）

4　入札手続等

⑴　担当部局　〒573―0166 大阪府枚方市山田池北町11番１号　近畿地方整備局近畿技術事務所経理課　電話072―856―1941　ＦＡＸ072―856―5287

⑵　指名競争参加資格の申請の時期及び場所

上記２⑴１）⑹に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（平成28年３月31日付け国土交通省大臣官房地方課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示）別記に掲げる当該者（当該者が設計共同体である場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において受け付ける。また当該者が参加表明書を提出したときに限り、近畿地方整備局総務部契約課（〒540―8586 大阪府大阪市中央区大手前１－５－44　電話06―6942―1141（代表））においても、当該指名競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。

⑶　入札説明書及び設計図書等の交付期間、場所及び方法　入札説明書及び設計図書等を電子入札システムにより交付する（電子入札システムの調達案件一覧中、本案件の「掲載文書一覧」欄から、ダウンロードすること。）。交付期間は、平成28年７月29日から平成28年８月８日までのうち、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く毎日、９時00分から16時00分までとする。ただし、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者に対しては、電子記録媒体（ＣＤ―Ｒ等）を下記⑹に持参することにより、電子データにて交付するので、下記⑹にあらかじめ申し出たうえで、以下の場所、期間にて交付する。

⑷　交付期間：平成28年７月29日から平成28年８月８日までのうち、休日を除く毎日、９時00分から16時00分までとする。

⑹　申込先及び交付場所：〒573―0166 大阪府枚方市山田池北町11番１号　近畿地方整備局近畿技術事務所経理課　電話072―856―1941、ＦＡＸ072―868―5287

⑹　交付申込期限：平成28年８月８日16時00分まで

⑷　参加表明書を提出できる者の範囲　参加表明書を提出する時において、上記２⑴１）⑹に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けている者とする。

⑸　参加表明書の提出期限、提出場所及び提出方法

提出期限：平成28年８月８日16時00分　ただし、紙入札方式による場合は、同日の16時00分

提出場所：電子入札システムによる。ただし、紙入札方式による場合は上記⑴に同じ。

提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得て、紙入札方式による場合は、持参により提出すること。なお、郵送による申請は認めない。

⑹　技術提案書の提出期限、提出場所及び提出方法

提出期限：平成28年10月５日16時00分　ただし、紙入札方式による場合は、同日の16時00分

提出場所：電子入札システムによる。ただし、紙入札方式による場合は上記⑴に同じ。

提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得て、紙入札方式による場合は、持参により提出すること。なお、郵送による申請は認めない。

⑺　入札及び開札の日時、場所並びに入札書の提出方法

入札日時：電子入札システムによる場合の締め切りは、平成28年10月21日16時00分まで。持参による場合の受領期限は、平成28年10月21日16時00分まで。

開札日時：平成28年10月24日10時00分

開札場所：近畿地方整備局近畿技術事務所入札室

提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得て、紙により近畿地方整備局近畿技術事務所経理課に持参すること。

5　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

１）入札保証金　免除

２）契約保証金　免除

⑶　入札の無効　本公示に示した指名されるために必要な要件を満たさない者のした入札、参加表明書に虚偽の記載をした者がした入札、無効の技術提案をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　手続きにおける交渉の有無　無

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⑺　本案件は資料の提出及び入札等を電子入札システムで行うものであり、対応についての詳細については、入札説明書による。

⑻　技術提案書（履行確実性の審査に必要な部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある（入札説明書参照）。

⑼　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Tomoji Takatsu Director of Kinki Construction Engineering Office Kinki Regional Development Bureau Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.

⑵　Subject matter of the contract : The investigation work of airborne laser survey in central district of Kinki

⑶　Time limit to express interests by electronic bidding system : 4 : 00 p.m. 8 August 2016

⑷　Time limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 4 : 00 p.m. 5 October 2016

⑸　Contact point for tender documentation : Kinki Construction Engineering Office Kinki Regional Development Bureau Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 11―1 Yamadaikekita-machi, Hirakata-shi, Osaka 573―0166 Japan TEL : 072―856―1941 FAX : 072―856―5287

資　格

競争参加者の資格に関する公示

近畿地方整備局管内中部他航空レーザ測量業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格（以下「設計共同体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

平成28年７月29日

近畿地方整備局長　池田　豊人

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27

1　業務内容

⑴　業務名　近畿地方整備局管内中部他航空レーザ測量業務

⑵　業務内容　本業務は、斜面の安定度評価を目的として近畿地方整備局管内の道路（国道１号、国道２号、国道９号、国道24号ほか）の航空レーザ測量を行いＬＰ図を取得するものである。

平成８年度より実施されている道路防災総点検により、要対策箇所、カルテ対応箇所と判断された箇所については定期的な点検が実施されているところであるが、要対策箇所、カルテ対応箇所以外の箇所でも著しい変状が発生する場合があることから、点検箇所以外でも潜在的な危険箇所を抽出するため、地形や構造物の形状等を広い範囲で面的にレーザープロファイラーによる地形情報を取得することで、斜面安全性評価判断の基礎資料として活用していくものである。なお計測は、道路センターより両側100m、全幅200mを基本とする。主な業務内容は以下のとおりである。

・航空レーザ測量　109.33㎢

⑶　履行期間　契約締結日の翌日から平成29年３月31日

2　申請の時期

平成28年７月29日から平成28年８月８日まで（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下、「休日」という。）を除く。）。

受付時間は（受付期間中の各日とも）９時15分から16時30分までとする。